

IT Topics & News

【緊急対策】ランサムウェアに悪用されている Microsoft製品の脆弱性対策について【IPA】

前号（2017年春号・P14）の「情報セキュリティ10大脅威 2017」についての記事でも取り上げたように、世界中に拡散中のランサムウェアによるサイバー攻撃が日本にも波及してきている。このような背景の下、5月18日、独立行政法人情報処理推進機構（略称=IPA）は、3月15日に公表されたMicrosoft製品に関する脆弱性の修正プログラムMS17-010についての追加情報を更新した。現在観測されているランサムウェアは、Wanna Cryptorと呼ばれるマルウェアの亜種。感染経路は特定できていないが、脆弱性を悪用し、ネットワーク経由で複数のコンピュータに感染が広がる恐れがある。

対策としては、まず、ネットワークとの接続を外してオフラインでデータをバックアップしておくこと。また、再接続後も不審なメールの添付ファイルを開封したり、リンクにアクセスしないことが重要だ。その上で、メール確認の前にはMicrosoftが提供する修正プログラムを適用し、ウイルス対策ソフトの定義ファイルを更新する必要がある。不審なメールや添付ファイルなどは開かず、万が一感染してしまった場合は、IPAやJPCERT/CCの相談窓口連絡するよう、注意を呼びかけている。

また、「警視庁 サイバー犯罪対策」のサイト上でも、「ランサムウェア被害防止対策」のページが設けられているので、こちらも参考にされたい。

「世界最先端IT国家創造宣言・ 官民データ活用推進基本計画」

（第3回eガバメント閣僚会議開催）【IT総合戦略本部】

5月19日、IT総合戦略本部は第3回eガバメント閣僚会議を開催。これまでの電子行政分野の取組の成果と今後の方向性についての報告を行った。eガバメント閣僚会議は、世界最先端のIT国家を目指し、行政のIT化と業務改革を推進する閣僚会議だ。

これまでの成果としては政府情報システム改革により運用コストを大幅に削減する見込みとなり、府省の人事・給与システムについては平成28年度までに全省庁等の移行が完了している。

国・地方を通じたシステム改革の推進では、農地情報公開システムの一元化など、地方自治体を含めたシステム統合の取組に着手。また、自治体クラウドの導入も推進した。防災におけるITの活用については、大規模地震時の物資調達、輸送等の情報共有システムを、平成28年末より運用開始。国、都道府県と情報を共有し、被災地への迅速な供給を支援する。

これまで蓄積したノウハウの拡充・横展開を図ることにより、IT化・業務改革の取組を着実に推進。電子行政が目指すべき方向性を「デジタル・ガバメント推進方針」として取りまとめ、その後、5月30日に閣議決定された、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に盛り込まれた。